Straight away IFRS bulletin from PwC

15 December 2011

IASBとFASBによるリースに関する再審議 -2011年12月

何が問題となっているか?

国際会計基準審議会(IASB)と米国財務会計基準 審議会(FASB)(以下、両審議会)は今週、会議を開 き、以下について議論しました。

- 解約可能リース
- 投資不動産の賃貸料の認識
- 「受取債権および残存資産」アプローチから除 外されたリースの貸手の開示

後述の議論を経て、上記の論点について多くの仮決定が行われました。多くの技術的な論点が2012年の早い段階に両審議会で再び議論されることを、スタッフが明らかにしたことは興味深いことです。再議論される論点には、投資不動産の定義の再検討が含まれており、これは、2011年10月の会議における、貸手の会計処理について、すべての投資不動産を「受取債権および残存資産」アプローチから除外するという仮決定に関連するものです。

さらに、利害関係者から寄せられたフィードバック、 そして2011年10月の会議において一部のボード・メンバーから提起された懸念事項を受けて、借手の損益計算書における損益の認識パターンについても 議論を継続することがスタッフより確認されました。この論点についても、2012年の早い段階に両審議会で再検討されることになります。

解約可能リース

両審議会は、当初の解約不能期間に違約金発生通知期間を加えた期間が12カ月未満の場合は、解約可能リースとして、短期リースの定義を満たし、簡便処理されることに合意しました。借手と貸手の両者がそれぞれいつでもリース契約を解約する権利を有する場合、当リースは解約可能リースであると定義されます。

投資不動産の賃貸料の認識

IASBのボード・メンバーは、IAS第40号「投資不動産」で定義される投資不動産のすべての貸手は、賃貸料を、定額法、あるいは他の規則的な方法が投資不動産から得られる賃料パターンをより良く表す場合にはその方法に基づいて認識しなければならないことを、暫定的に合意しました。

また多くのボード・メンバーが、貸手の損益計算書の 認識の論点は、借手の損益計算書の認識に関する 決定に応じて再検討する必要がある可能性を強調 しました。借手の費用認識の論点は、2012年初めに 両審議会で再検討される予定です。

「受取債権および残存資産」アプローチ から除外されたリースの開示

両審議会は、「受取債権および残存資産」アプローチの適用範囲から除外される契約に関する貸手の 一連の開示について、暫定的に合意しました。



This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. It does not take into account any objectives, financial situation or needs of any recipient; any recipient should not act upon the information contained in this publication without obtaining independent professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PricewaterhouseCoopers LLP, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.
© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

2